

令和8年度 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
政策経営部	1 竹の塚エリアでのコミュニティ創出の展開【SDGs・協創推進課】 令和8年3月に竹ノ塚駅高架下用地に設置予定のトレーラーハウスを新たな拠点として、地域プレイヤーの発掘を進めながらエリア特性を活かしたイベントの開催を通して、新たなコミュニティ創出を図っていく。 2 こども計画に基づく施策の推進と若者の意見表明と参画機会の創出【子どもの貧困対策・若年者支援課】 (1) 令和8年度を始期とするこども計画を基に、全庁的に子どもの健やかな成長を支援する取組みを推進するとともに、あだち子どもの未来応援基金を活用し、経済的困難世帯への支援等を着実に進めていく。 (2) 区に対して児童・生徒がいつでも自由に意見や質問ができる環境を向上させるため、令和8年度から、子ども版「区民の声」として、児童・生徒用タブレットから投稿できる新たな仕組みを整備する。また、若者が意見を表明し参画できる機会を広げるため各所管からテーマを募り、アダチ若者会議を通して多様な分野で若者の声を聴いていく。 3 積極的なメディアアプローチによる区外プロモーションの推進【シティプロモーション課】 区内・区民に向けたインナープロモーションを継続するとともに、各種メディアへの戦略的・直接的なアプローチを通じて、区の良い話題の露出を獲得することにより、区外からの評価を高め、区民の誇り向上に繋げていく。 4 AIや官民連携による業務効率化【政策経営課、ICT戦略推進担当課】 (1) あだち協創フロントを通じて民間事業者の知識や技術を活用しながら、官民連携して課題解決に向けて取り組む。 (2) 手続をデジタルで完結するオンライン申請・オンライン通知サービスの利用拡充で利便性を高めていく。また、RPAや生成AI等の活用、研修による職員育成で業務効率を改善し、組織全体の生産性向上を図る。	歳入	配分財源	8,151,322
			特定財源	408,521
			計	8,559,843
		歳出 (事業費)	R8要求額	8,601,158
			【参考】 R7当初 予算額	8,679,548
			対R7当初 予算増減額	△78,390

令和 8 年度 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
総務部	<p>1 デジタル技術を活用した人事施策の展開【人事課】 人財情報を一元管理するタレントマネジメントシステム・タレントマッチングシステムを活用し、全庁的に負担の大きい人事関連業務の効率化やペーパーレス化を進めるとともに、エビデンスに基づく人事配置の仕組みを構築するなど、デジタル技術を活用した人事施策を展開していく。</p> <p>2 指定管理者制度運用改善【特命・調査担当課】 令和10年度までを集中期間とし、弁護士や会計士の外部専門家の協力を得ながら、制度運営上の課題の対応策を検討、実施している。令和8年度は各施設の制度を導入・継続する目的を明確にし、施設に適した管理運営形態を検討・決定する方法や、業務内容等を協定書等に明確に規定し、指定管理者に業務の履行を確実に実施させる等の対応策を講じていく。</p> <p>3 公契約条例の周知啓発【契約課】 令和7年4月の条例改正に伴い、公契約条例のさらなる認知度向上が求められており、事業者を通じた工事現場へのポスター掲示や、全ての労働者に周知カードを配布する等の周知啓発に取り組んでいく。</p> <p>4 競争入札参加資格者の実態調査委託【契約課】 工事契約は、原則区内事業者を優先して入札参加者としているため、書類審査だけではなく、実際に区内に事業所を設置し営業しているか、予告なしの訪問調査を行い、運営実態を把握している。 令和5年度以降、本調査を登録済事業者には3年に1回程度、新規申請事業者には登録前に、外部委託により実施している。今後も、継続的に調査を実施していく必要があることから、引き続き外部委託経費の予算を計上する。</p> <p>5 永年文書の電子化【総務課】 外部倉庫の永年文書(※)を電子化することで、外部倉庫保管にかかる長期的な経費（年間約15万円見込）を削減すると共に、災害時の文書の破損・紛失リスクを減らす。また、本事業の実施を契機に、文書のさらなる電子化や、区民に対するデータによる情報提供の拡充に繋げていく。 ※ 永年文書とは、区行政の方針を示す文書や、公有財産および区の営造物の設置に関する決裁文書など、永年保存とすべきもの（足立区永年文書選定基準による）。</p> <p>6 内部統制の推進に関する事務【ガバナンス担当課】 適正な事務の執行を確保するため、地方自治法にもとづく内部統制制度を運用し、組織的にリスク評価を実施する。令和6年度足立区内部統制評価報告書審査意見にて指摘のあったリスク評価対象事務における「評価範囲の網羅性の欠如」及び「事務の捉え方」については、対象事務を所掌する所管と調整し、令和8年度のリスク評価より対応する。</p>	歳入	配分財源	601,004
			特定財源	64,486
			計	665,490
		歳出（事業費）	R8要求額	690,928
			【参考】 R7当初 予算額	1,023,109
			対R7当初 予算増減額	△332,181

令和 8 年度 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
危機管理部	1 刑法犯認知件数の減少及び体感治安の向上への取り組み（防犯対策物品購入費用助成）【危機管理課】 区内刑法犯認知件数 2 3 区ワースト 3 位の脱却に向け、令和 7 年度の申請項目を精査し、防犯対策物品の購入費用助成の効果的な実施を検討する。 さらに、当事業だけでなく、部内の消火器助成等の審査・問い合わせ業務の包括的な外部委託化を検討し、区民へわかりやすく迅速な支給に努める。	歳入	配分財源	1, 126, 984
			特定財源	113, 670
			計	1, 240, 654
	2 総合的な防災対策の推進【災害対策課、防災戦略課】 (1) 災害用備蓄包括管理事業【防災戦略課】 物品調達（間仕切り等新規物品含む）・在庫管理・倉庫設備点検等の包括管理委託を令和 7 年度に引き続き実施する。災害備蓄包括管理事業の評価委員会による令和 7 年度の評価結果を踏まえ、受託業務における課題や実績・成果を分析し、災害用備蓄包括管理事業の改善と質の向上を図る。 (2) 住宅用火災警報器及び消火器の購入費補助事業【災害対策課】 令和 7 年度と同様に、住宅用火災警報器及び消火器の購入費用助成の実施を検討する。火災による焼損床面積の 2 3 区ワースト 1 位脱却に向けて、年間で住宅用火災警報器3, 500世帯、消火器16, 500世帯の配備を目標とする。 (3) 災害用カメラシステム再構築【災害対策課】 令和 9 年度中に現行システムの通信サービスが提供終了予定のため、システム再構築の実施を検討する。近年の AI 技術、通信技術やカメラ性能の向上を踏まえ、停電対策に加え、無線通信やスターリンクを活用した安定的な通信環境を確保することにより、災害時でも映像の収集を継続できる体制の整備を目指す。 (4) 旧入谷南小学校跡地災害拠点備蓄倉庫基本設計委託【防災戦略課】 令和 7 年度策定の基本計画を踏まえ、旧入谷南小学校跡地に建設予定の災害拠点備蓄倉庫の基本設計委託の実施を検討する（令和 1 1 年度開設予定）。	歳出（事業費）	R8要求額	3, 658, 737
			【参考】R7当初予算額	1, 741, 671
			対R7当初予算増減額	1, 917, 066

令和 8 年度 各部包括予算編成状況

部		予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況【千円】	
資産活用部	1 公募による大規模区有地の戦略的な活用【資産活用担当課】 (1) 旧こども家庭支援センター等跡地に「公共施設」「多目的ホール及び憩いの場」「民間活用施設」を整備するため、令和7年度から活用事業者を公募する。事業推進にあたり、令和7年度から令和11年度まで債務負担行為を計上し、事業者が整備した「公共施設」と、事業者提案に応じて「多目的ホール及び憩いの場」を区が買い取る。 (2) 令和9年度に旧新田二丁目アパート用地の活用事業者を募集するため、公募支援業務委託に関して債務負担行為を計上し、公募の準備を進める。	歳入	配分財源	10,915	
			特定財源	73	
			計	10,988	
	2 公共施設マネジメントの推進【公共施設マネジメント推進課】 (1) 区の公共施設の現状と課題、公共施設等総合管理計画に基づく取り組みについて、職員向け周知啓発のため公共施設マネジメントの実務家による講演会を継続するとともに、令和8年度下半期に、新たに区民への情報発信強化を目的とした「区民ワークショップ」を実施し、区の公共施設マネジメントに対する区民意識の向上を図る。 (2) 公共施設等総合管理計画を改訂して2年が経過する令和9年度上半期に、区民の公共施設に対する意識の経年変化を継続的に確認することを目的とした「公共施設に関する区民意識調査」を実施することとし、令和8年度は、債務負担行為を計上し、調査実施に向けた調査項目の選定など準備を進める。	歳出 (事業費)	R8要求額	34,707	
			【参考】 R7当初 予算額	19,433	
			対R7当初 予算増減額	15,274	
	3 未利用の区有地を活用した自主財源となる歳入の確保【資産管理課】 未利用の区有地は、公益性の観点から最有効となる活用を優先するが、直ちに利活用が見込めない未利用地については、駐車場運営事業者への貸付等による暫定的な活用を図り、管理経費の削減と歳入の確保に努める。				

令和 8 年度 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
施設営繕部	<p>1 改修等による安全で快適な施設の環境整備【中部・東部・西部地区建設課】</p> <p>(1) 住区センター等の施設利用者の安全や快適な環境を維持するため、「一般施設の更新計画」等に基づき、千住庁舎を含む 8 件の大規模改修をはじめ、8 5 件の設計・工事を検討している。各設計・工事にあたっては、老朽化状況や施設の利用状況等を施設所管課と検証のうえ、物価上昇を考慮し、効果的に実施検討する。</p> <p>(2) 設備の老朽化に加えて、蛍光灯の製造中止や設計不調の増加といった社会状況の変化、各施設の利用形態等に柔軟に対応するため、通常の工事に代わる手法として、リース方式等による改修の検討を進める。</p> <p>2 本庁舎の利便性の向上と適正な維持管理【庁舎管理課】</p> <p>(1) 令和 6 年度から開始している本庁舎北館の大規模改修工事について、令和 1 1 年度の完了に向けて適正監理する。また、中央館・南館については、庁舎ホール床制御システムや空調機器等の設備更新を計画的に実施する。</p> <p>(2) 本庁舎の利便性向上のため、令和 8 年度中の本庁舎内のコンビニエンスストアの開設を目指すとともに、駐車場システムの更新、中央館・南館トイレの改修設計や、1 4 階レストランの令和 1 0 年度リニューアルに向けた改修方針等の検討を行う。</p> <p>(3) 本庁舎の施設運営に支障が生じることが無いよう、労務費の上昇、燃料価格及び物価の高騰による価格変動状況を注視し、清掃業務委託経費や光熱水費等の適正な予算計上を行う。</p> <p>3 業務履行体制の強化と建設労働環境の向上【中部・東部・西部地区建設課、庁舎管理課】</p> <p>(1) 老朽化により増加、複雑化する区施設の改築・改修工事の設計・積算・工事監理等業務に対応して、業務履行体制の強化と職員の負担軽減を図るために、令和 5 年度から実施している専門的知見を有する事業者からの提案・助言を得る技術支援業務委託と併せて、令和 7 年度から CM 業務委託を実施している。令和 8 年度中に CM 業務の課題等を精査し、令和 9 年度以降の大型工事への導入に反映させる。</p> <p>(2) 建設業界の労働環境の向上のため、現場閉所を伴う週休 2 日制工事の実施と、熱中症対策として屋外作業を予定している一部の工事で、夏の猛暑を考慮した工期の算定や積算における対策費用の拡充等を検討し、令和 8 年度以降の工事に反映させる。</p>	歳入	配分財源	1, 302, 686
			特定財源	63, 644
			計	1, 366, 330
		歳出（事業費）	R8要求額	1, 366, 330
			【参考】 R7当初 予算額	1, 365, 391
			対R7当初 予算増減額	939

令和 8 年度 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
区民部	1 収納率向上による自主財源の確保【納税課、特別収納対策課、国民健康保険課、高齢医療・年金課】 (1) 各公金については、現年分収納率が引き続き課題となる。口座振替キャンペーン等による勧奨を積極的に実施し、納期内納付の定着を図るとともに、納付案内センターを活用した初期滞納者への電話、訪問による納付勧奨やSMSによる情報発信を行う。また、預貯金の電子照会を積極的に活用し、差し押えや執行停止を早期に見極めていく。特に国民健康保険料では、第四次足立区滞納対策アクションプラン（令和8年6月～令和11年5月）を令和8年5月までに策定し、収入未済額の削減に注力する。 (2) 特別収納対策課では、保育料の無償化を契機に、保育・入園課から未納案件の一括移管を受け、令和9年度末までに未納解消に取り組む。	歳入	配分財源	434,963
			特定財源	830,398
			計	1,265,361
	2 戸籍住民課窓口の混雑緩和【戸籍住民課】 戸籍の広域交付開始や外国人の転入手続きの増加による窓口混雑が、来庁者の待ち時間増加に繋がっているため、次の改善を図っていく。なお、令和8年度から特定在留カードの住所データICチップ書替対応やマイナンバーカードとの一体化により、自治体への業務追加が予定されており、さらなる対策が必要である。 (1) 戸籍住民課窓口等業務委託に「転出・印鑑登録業務」「戸籍証明・住民票の郵送請求業務」を加えるとともに、戸籍住民課窓口カウンターを27窓口から31窓口に増設することで、窓口混雑の緩和を図る。	歳出（事業費）	R8要求額	1,314,317
			【参考】 R7当初 予算額	2,663,146
			対R7当初 予算増減額	△1,348,829
	3 特別区区民葬儀における助成制度の創設【戸籍住民課】 主要な火葬場を運営する東京博善㈱が令和7年度末で区民葬儀制度から脱退する。これに伴い、特別区長会では、火葬場が区民生活にとって不可欠なものであり、公共的な施設であること等を踏まえ、経済的負担を軽減する観点から総合的に判断し、特別区において、令和8年度から当面の間、該当の火葬場を利用した区民葬儀利用者を対象とし、値上げ分の火葬費に対して助成する特別区共通制度を創設する。			
	4 延滞金・還付加算金事務の実施【国民健康保険課、高齢医療・年金課】 国民健康保険及び後期高齢者医療制度において、保険料に係る延滞金の徴収及び還付加算金の支払い事務を令和8年度より開始する。事務の開始に向けて、区民に分かりやすい要綱等を作成するなど実施体制を整備するとともに、あだち広報及び区ホームページ、国保だより、あだち長寿医療だよりで周知を行う。			
	5 子ども・子育て支援金分保険料の徴収開始【国民健康保険課、高齢医療・年金課】 「子ども・子育て支援金制度」の創設に伴い、令和8年度の保険料から既存保険料とあわせて徴収を開始する。制度の開始に向けて、あだち広報及び区ホームページ、国保だより、あだち長寿医療だよりで周知を行う。			

令和8年度 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
地域のちから推進部	1 町会・自治会の活動基盤の確保、活動活性化・加入促進支援【地域調整課】 盆踊りや夏まつりの実施に係る、やぐらや放送設備等の設置費用を助成することで、負担軽減を図り、地域活動の活性化を支援する。 2 外国人に対する日本語学習支援の充実【地域調整課】 (1) 外国人の日本語習得に寄与することを目的に、日本語教室で活動するボランティアスタッフを養成する講座の実施回数を増やすとともに、日本語教室の雰囲気を体験しスムーズな活動開始につなげる目的で、養成講座の参加者を対象に日本語教室の見学会等を実施し各教室への定着を図ることで、日本語教室の運営をサポートする。 (2) 外国にルーツを持つ子ども向け学習支援事業の定員拡大を通じて、より多くの子どもの学力及び進学率の向上を目指すほか、外国ルーツの子どもに様々な体験の場を提供する居場所支援や、外国ルーツの子どもの保護者に対する支援にも力を入れていく。 3 区立図書館の見直し【中央図書館】 (1)「足立区図書館サービスデザインアクションプラン」に掲げる「本を読む人も読まない人も訪れる図書館」の実現を目指した方策の先駆けとして、中央図書館の一部リニューアル(※)を実施する。令和10年度中のリニューアルオープンを目指して基本構想・基本計画の策定及び設計業務を令和9年6月までに実施する。 ※ 中央図書館の工事期間中、1階は休館し、2・3階も3か月程度休館する予定 (2)「文字を中心に記述された書籍」の読書習慣が少ない人々に向けた、学習や教養の入門書に代わる情報提供のため、漫画の収集を進めていく。令和8年度は5,000冊の選定を目指していく。 4 高野小学校跡地スポーツ施設の開設と管理運営【スポーツ振興課】 (1) 令和8年4月下旬の開設時にオープニングセレモニーやオープニングイベントを実施し、施設の周知と来場のきっかけづくりを行う。 (2) 開設直後の2～3か月間、集中的にPR活動やイベントを実施し、より多くの方に施設を認知し、来場してもらうとともに、平日日中は近隣学校や保育園・幼稚園などの教育・保育活動での活用を促進していく。 (3) 管理運営業務委託により施設の管理運営・維持管理を行っていく。	歳入	配分財源	7,624,598
			特定財源	828,735
			計	8,453,333
		歳出(事業費)	R8要求額	9,150,232
			【参考】R7当初予算額	8,401,193
			対R7当初予算増減額	749,039

令和 8 年度 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
産業 経済 部	1 区内事業者経営力強化のための支援の強化・継続【企業経営支援課、産業振興課】 (1) 積極的に経営改善を試みる小規模事業者等に対する支援として、小規模事業者等経営改善補助金の交付を継続する。区内経済の好循環を創出するため、令和7年度に開始した、補助対象経費の半額以上を区内事業者へ支払う場合の補助率、補助上限額の引き上げを継続する。また、令和8年度からは、区内での完全移転（同一業種）の場合は、移転に必要となる経費等を補助対象とする方向で取り組む。 (2) 事業承継を契機として、経営力強化を図る事業者を支援するため、設備投資や販路拡大に係る経費を助成する事業承継促進支援助成金の交付を継続する。令和7年度の申請状況を受けて、令和8年度の件数を拡充する。 (3) 事業者の新規顧客獲得と営業力強化のため、ホームページの新規作成及び全面的な更新に係る経費や、自社PR等の動画作成に係る経費に対して交付するホームページ作成・更新補助金の上限額を増額する。 2 区内事業者人材不足対策への支援の強化・継続【企業経営支援課】 (1) 区内事業者の人材採用活動支援のため、求人広告費や人材紹介業者を介した採用活動の経費を助成する区内中小企業人材採用支援助成金の交付を継続し、令和8年度からは申請回数の上限を各年度1回から2回に増やす。 (2) 外国人材の活用に向け、外国人材の活用に関する知識・ノウハウの蓄積を図るセミナーを実施する。 (3) 採用後の定着支援として、人材確保のコンサルティング支援や中小企業人材育成・資格取得研修費補助金の活用を引き続き推進する。 (4) SNS活用講座、生成AI活用講座、ノーコード(※)基礎講座等を開催し、区内事業者の業務の効率化とデジタル人材育成を支援する。 ※ プログラミングの知識がなくてもアプリやWebサイトなどを作成できる開発手法 3 区内経済と区民生活を下支えする消費喚起策の実施【産業振興課】 令和8年度も一年を通して3本の異なる消費喚起策を実施する。レシートde商品券事業の実施にあたっては、必要経費の精査を行い、事務費の削減を図る。また、商店街応援券事業の実施にあたっては、商店街振興組合連合会と協議のうえ、デジタル券の発行数を増やす。 4 5大イベントの実施【観光交流協会】 来場者の安全を最優先に考え、警備体制等を強化したうえで、「足立の花火」を始めとする5大イベントを実施し、区のイメージアップ、来街者の増加及び区内経済の活性化を目指す。	歳入	配分財源	2,442,503
			特定財源	294,252
			計	2,736,755
		歳出 (事業費)	R8要求額	4,713,339
			【参考】 R7当初 予算額	4,502,324
			対R7当初 予算増減額	211,015

令和 8 年度 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
福祉部	<p>福祉部では、令和 7 年度に部の方針として掲げている「気づく」「つながる」「支える」の安心三要素を高める施策を引き続き打ち出すことを方針とし、区民のウェルビーイングを高めていく。</p> <p>1 オンラインでの就労相談機会創設による生活困窮者支援強化 気づく 支える【福祉まるごと相談課】 就労関係から生活に困窮する潜在的な相談者を支援へつなげるため、相談ニーズが高まる夜間・休日に、新たにLINE アプリを活用したオンラインキャリアカウンセリングを導入して支援の幅を広げ、区民の自主的な就労活動を促す。</p> <p>2 介護 2 4 時間 3 6 5 日相談委託事業による高齢者相談窓口機能強化 気づく【高齢者地域包括ケア推進課】 専門的な相談体制とは別に、夜間・休日に気軽に相談できる介護 A I チャットボットとコールセンターを導入し、様々な介護の困りごとの相談窓口を強化する。</p> <p>3 ひきこもり：家族相談への助成開始 つながる 支える【福祉まるごと相談課】 ひきこもり家族への支援として、家族同士がつながる機会の創出や、ひきこもり家族会での外部カウンセラーによる家族相談への助成など、新たな支援メニューを構築する。</p> <p>4 聴覚障がい当事者による手話出前講座の実施 つながる【障がい福祉課】 デフリンピックのレガシー及び手話施策推進法の制定を踏まえ、手話出前講座を実施し、手話が言語であることや、ろう者等聴覚障がい者への配慮について周知啓発することで障がい者への理解を促進する。</p> <p>5 高齢者の交流機会の促進と高齢者配食サービスの拡大による見守り強化 つながる 支える【高齢者地域包括ケア推進課】 高齢者の共食の場の運営及び新規立ち上げを支援し、交流機会の促進を図る。また高齢者配食サービス支援事業の対象を日中独居高齢者にも拡大することで、見守り体制の一層の強化を図る。</p> <p>6 避難行動要支援者対策の推進 気づく 支える【福祉管理課】 避難行動要支援者個々の実情に応じた避難支援のため、3 年に一度の要支援者名簿掲載者全員への実態把握書類の送付と、災害時安否確認申出書の作成および委託により優先区分 C D E の自主作成用計画書の作成を進める。また、荒川氾濫時に開設定定の全福祉避難所（12箇所）に、要支援者を介助するためのケアスタッフを委託により配置し、避難支援体制の強化を図る。</p> <p>7 外国人やスポットワーカーなどの採用支援など、介護人材の確保支援の強化 支える【医療介護連携課】 これまでの人材確保策に加え、新たに潜在的介護人材をターゲットとした研修や、介護事業者向けに「外国人」や「スポットワーカー」など新たな担い手の採用に関するセミナーを行い、不足する介護人材の確保支援を強化する。</p> <p>8 在宅療養体制の強化 つながる 支える【医療介護連携課】 休日在宅当番医制度を実施する足立区医師会への運営費補助事業を開始し、在宅診療医の新規参入や休日・夜間などの診療をフォローアップすることで在宅医療を充実させ、在宅療養体制を強化する。</p>	歳入	配分財源	14, 395, 433
			特定財源	2, 998, 377
			計	17, 393, 810
		歳出（事業費）	R8 要求額	17, 636, 630
			【参考】 R7 当初 予算額	17, 190, 828
			対 R7 当初 予算増減額	445, 802

令和8年度 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
衛生部	<p>1 看護師の人材確保促進により医療機関の経営支援に寄与する【衛生管理課】</p> <p>区内医療機関の看護師不足解消を目的として、看護師免許を所有しているが現在看護師として働いていない潜在看護師の再就職を支援し、外来患者の対応可能人数の増や空ベッドを解消することで、区内医療機関の経営支援に寄与する。看護師の就職及び定着を進めるための経費等の支援を3年間の時限で実施する。</p> <p>2 子どもを産み育てやすい地域づくり【保健予防課】</p> <p>(1) 母体の身体的機能の回復や児の身体発育状況を把握するため、令和8年10月1日から都内全域での共通受診方式を導入した産婦健康診査、1か月児健康診査が開始される。また、10月1日開始となったことから、4月～9月までに受診した産婦や児に対しても償還払い制度を導入し、出生月で不公平のないようにしていく。</p> <p>(2) 産後ケア事業については、令和7年度より「地域子ども・子育て支援事業」(子ども・子育て支援法)として位置づけられたことから、母親の心身ケアや育児支援のために更なる拡充を行う。</p> <p>ア 産後ケアの利用拡大のため、医療機関等での産後ケア(日帰り型、宿泊型、訪問型)について自己負担額の引き下げを検討する。</p> <p>イ 産後ケアの利便性向上のため、日帰り型産後ケアの実施施設を2施設から3施設へ増やし、「すこやかプラザあだち」で実施している産後ケア(デイスサービス型)について、産後5か月から1年の産婦と児を対象とする枠を新設し、週あたりの実施日を現行の2日から3日へ拡大する。</p> <p>3 足立区全体の健康長寿延伸の実現に向けた感染症対策【保健予防課】</p> <p>(1) 帯状疱疹の発症と後遺症である帯状疱疹後神経痛の発症を予防するため、65歳から5歳刻みの方を対象とした帯状疱疹ワクチン定期予防接種について引き続き自己負担額なしでの実施を検討する。</p> <p>(2) 65歳から5歳刻みの年齢の方を対象とした帯状疱疹ワクチン定期接種が開始されたことに伴い、令和5年度から「50歳以上」を対象として実施している帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業を、「50歳から64歳まで」に縮小して実施する方針で予算計上を検討する。</p>	歳入	配分財源	5,186,586
			特定財源	3,689,555
			計	8,876,141
		歳出(事業費)	R8要求額	8,553,899
			【参考】 R7当初 予算額	8,000,777
			対R7当初 予算増減額	553,122

令和 8 年度 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
環境部	地域と共に進める脱炭素・循環型社会の実現 1 「燃やすごみ」の削減【ごみ減量推進課、足立清掃事務所】 (1) プラスチック分別回収の区内全域実施（令和8年度目標7, 563t／年） ア 【収集運搬】ごみ集積所において、プラスチック類を回収。ふれあい指導班による適正な排出指導の実施。 イ 【中間処理】区内5か所の資源化施設に搬入し、異物除去、選別、圧縮、梱包し、再商品化事業者へ引き渡す。 ウ 【再商品化】公益財団法人日本容器包装リサイクル協会が再商品化する事業者を入札により選定（令和6年度はケミカルリサイクル業者、令和7年度はマテリアルリサイクル業者）。 エ チラシによる再周知（全戸配布2回）、短編動画による周知継続。 (2) 生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助金の拡大を検討 ア プラ分別に伴い、燃やすごみの日が週3回から週2回へ減ることの対策と併せて周知・啓発。 (3) 廃食油の回収窓口について、区や民間の回収拠点の情報発信を強化し、一層の周知拡大を図る。 2 「CO₂排出量」の削減【環境政策課】 (1) 省エネ・創エネ補助事業の拡大を検討 ア 近年申請件数が増加傾向にあるため、太陽光及び蓄電池の受付件数の拡大。 イ ZEH・東京ゼロエミ住宅とLEDについては、令和7年度に補正予算で増額した分の拡大。 (2) PPA事業は、令和8年度に新たに電力供給を開始する2校分の費用を拡大。 (3) 令和7年度に引き続き、第四次環境基本計画を策定し、新たなCO ₂ 削減目標の実現を目指す。併せて一般廃棄物処理基本計画、災害廃棄物処理計画についても環境審議会に諮りながら策定する。 3 ごみ屋敷対策の新たなスキーム【生活環境保全課】 (1) 自己保有物の一時移動支援 ア 自己所有物を処分することの不安を軽減させるため、本人同意のもと自宅とは別の場所へ一時的に移動する。 イ 一定期間（1か月程度）経過後、問題がなければ、ごみを処分する。 ウ 実体験型の支援を通じて、ごみ処分に対する心理的ハードルを軽減し、実際のごみ処分への行動を後押しする。 (2) ごみ処分支援費の拡大を検討 ア これまでの支援額500千円では、全てのごみ処分が一度に完了できない課題があった。 イ 昨今の人件費高騰もあり、実際のごみ処分費用を参考に上限額の増額。	歳入	配分財源	3,777,253
			特定財源	1,223,619
			計	5,000,872
		歳出（事業費）	R8要求額	6,211,836
			【参考】 R7当初 予算額	4,915,924
			対R7当初 予算増減額	1,295,912

令和 8 年度 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
都市建設部	1 区民の移動手段の確保【交通対策課、新たな交通担当課】 人口減少やバス運転士不足の深刻化が進み、民間交通事業者だけでは交通サービスを維持・確保することが困難になっているため、自動運転サービスの導入や地域住民との協働による新たな仕組みづくりを進める。 (1) はるかぜ路線維持事業 はるかぜ7路線について、バス事業者との協働事業として、区が事業者に対して運行経費の一部を負担していく。 (2) 持続可能な移動手段確保の仕組みの構築 地域内交通導入サポート制度を活用したモデル地区（千住・花畑）での検証を進め、令和8年度は制度の改定も実施のうえ、さらに持続可能な移動手段の構築を進めていく。 (3) 自動運転バス実証実験ルート検討業務及び自動運転バス実証実験 実証実験に係る外部発注費用のうち、国費及び都費を除く費用の一部を区が負担し、道路環境、通信環境や費用対効果等を勘案した走行ルートを選定した上で、自動運転車両による公道での走行実験を行う。	歳入	配分財源	6,442,982
			特定財源	4,014,207
			計	10,457,189
	2 建築物の耐震化促進【建築防災課】 (1) 助成金拡充の期間延長による耐震化の促進 令和5年度から令和7年度の重点期間の取り組みにより、区民の耐震化への関心を高めることができたため、令和8年度も助成金拡充を継続し、建築関係団体等と連携した取り組みを力強く進める。 (2) 新耐震基準の木造住宅（グレーゾーン住宅）の耐震化 令和6年1月から開始したグレーゾーン住宅の助成申請件数は、制度の認知度も向上したことから増加傾向にある。引き続き当該助成の活用に努め、住宅全体の耐震化率向上につなげるとともに、まち全体の安全性を高める。 (3) 耐震改修促進計画の改定 区民の生命と財産を守るための施策を効果的に進めるため、足立区耐震改修促進計画を改定する。令和8年度は東京都の促進計画の改定内容を踏まえ素案を作成し、パブリックコメントを経て令和9年3月の改定を目指す。	歳出（事業費）	R8要求額	10,710,831
			【参考】 R7当初 予算額	9,993,428
			対R7当初 予算増減額	717,403
	3 道路・橋梁の着実な整備、公園等の移動等円滑化に伴う入口改修【道路整備課、パークイノベーション推進課】 (1) 老朽化した新田橋、耐震性不足の五兵衛橋について、架け替え工事を着実に進め、安全性を確保する。 (2) 補助第138号線、第255号線、第256号線の用地買収を進め、防災性の向上と安全な交通に向け着実に整備を推進する。 (3) 入口改修が必要な公園について、令和8年度から3か年程度で、各園1か所は基準を満たすよう順次改修を進める。			

令和8年度 各部包括予算編成状況

部		予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況【千円】	
会計管理室	<div>1 安定的な会計管理業務の維持</div> <div>(1) みずほ銀行から令和7年度末での専門性の高い委託業務からの撤退と、将来的な指定金融機関派出所の縮小方針が示されている。みずほ銀行が担っている現行業務の全体を捉え分析し、区の業務を変更することで、みずほ銀行の委託撤退や業務縮小後も、正確かつ迅速な会計業務を維持できるよう努めていく。</div> <div>(2) 令和7年度に引き続き会計管理業務委託の予算を計上し、安定的な業務の維持を図る。</div> <div>2 円滑な収納及び支払いの維持</div> <div>(1) 令和6年度に、みずほ銀行から「持続可能な指定金融機関業務運営及び収納代理金融機関体制を維持するため」との理由で「令和8年4月からの振込手数料変更（単価増及び有料化）」の提示があり、東京都が同内容の変更に同意していることや、昨今の人件費高騰などを勘案し、特別区会計管理者の会として、手数料変更を受け入れざるをえないことを確認した。</div> <div>(2) みずほ銀行宛の振込は無料から58円に、他行宛の給与振込は33円から58円に、他行宛の給与以外の振込は113円から126円に変更となる。円滑な収納及び支払いの維持のため、令和8年度予算から手数料変更後の単価と件数で予算計上する。</div> <div>3 計画的な資金管理と運用</div> <div>(1) 積立基金は安全第一の運用を念頭に、地方債のラダー運用の継続と並行して財投機関債を取り入れることで、より高い利子収入を得ていく。</div> <div>(2) 金利上昇局面でもあり、定期預金も積極的に活用することで、非常災害にも備えた流動性と高い利回りを両立させる。</div>	歳入	配分財源	177,754	
			特定財源	755	
			計	178,509	
		歳出（事業費）	R8要求額	197,467	
			【参考】R7当初予算額	190,076	
			対R7当初予算増減額	7,391	

令和 8 年度 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
教育指導部	<p>1 「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った学習者中心の学びの推進【教育政策課、学校ICT推進課、学力定着推進課、教育指導課】</p> <p>(1) 「主体的・対話的で深い学び」の視点に立ち、学習者（児童・生徒）中心の学びへの転換を図る授業改善を推進していく。クラウドや学校図書館を活用した探究的な学びを通じ、言語能力や情報活用能力など「学習の基盤となる資質・能力」の育成に繋げていく。</p> <p>(2) 英語教育については、「グランドデザイン」に基づく実践的なコミュニケーション能力や表現力の育成を目指し、A I 英会話アプリを導入する等、英語で発話する機会を拡充していく。</p> <p>(3) G I G A スクール構想のもと、令和 2 年度から令和 4 年度にかけて導入した C h r o m e b o o k を令和 8 年度一斉更新する。児童・生徒の学びを止めないためにも、滞りなく確実に更新業務を実施する。</p> <p>2 多様なニーズを踏まえた学びの支援【教育指導課、不登校施策推進担当課、支援管理課、教育相談課】</p> <p>(1) 不登校支援・対策</p> <p>不登校の未然防止のため、令和 9 年度末の中学校全校での S S R（スモールステップルーム）整備を目指し、開設校を拡充していく。また、I C T を活用した学習支援を進めるとともに、令和 7 年度実施の不登校に関するアンケート調査から実態と要因を分析し施策に反映させていく。</p> <p>(2) 特別支援教育における取り組み</p> <p>発達特性に応じた子どもへの支援の充実に向けて、特別支援学級の小学校 3 校、中学校 2 校の増設や支援が必要な児童・生徒へ適切に人材を配置することで、子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じただれもが平等に学び、成長できる環境の整備を進めていく。</p> <p>(3) 日本語指導体制の強化</p> <p>日本語を母語としない児童・生徒の急増に対応するため、日本語学習ルームの増設（竹の塚エリア）や他自治体の先進事例を参考とした新たな取り組みなど指導体制の強化を図っていく。</p> <p>3 部活動運営の外部委託化【教育指導課】</p> <p>外部指導員派遣型の新たな実証事業に着手する等、当区に最適な施策について検証を進めていく。</p> <p>4 いじめ対策【教育指導課】</p> <p>調査の中立性・信頼性を確保し、被害児童・生徒の人権救済と再発を確実に防止するため、「第三者型調査委員会」を新たに条例設置することで、ガイドラインに則ったいじめ重大事態への対応を強化していく。</p>	歳入	配分財源	1, 892, 933
			特定財源	1, 000, 798
			計	2, 893, 731
		歳出（事業費）	R8要求額	2, 762, 043
			【参考】 R7当初 予算額	2, 841, 348
			対R7当初 予算増減額	△79, 305

令和 8 年度 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
学校運営部	<div>1 老朽化する学校施設への対応【学校施設管理課、学校適正配置担当課、学務課】</div> <div>(1)「適正規模・適正配置ガイドライン」および「学校施設の個別計画（改訂版作成中）」に基づき、学校施設の適正管理を進めていく。</div> <div>(2)土の校庭について、専門事業者が危険箇所の有無を点検し、児童・生徒が安全に活動できる環境を維持していく。小学校については、校庭の人工芝化に向けた計画を策定していく。</div> <div>(3) 鋸南自然の家の改修に約50億円かかることが見えてきた。日光林間学園も含め、今後の社会教育施設のあり方を検討する。</div> <div>2 子どもたちの居場所の拡大【青少年課】</div> <div>あだち放課後子ども教室は、全67区立小学校で実施している。全学年・平日全曜日実施を目標としているが、地域住民を中心とした実行委員会で運営されており、各実行委員会により利用学年や実施曜日に偏りがあることが課題となっている。この課題解決のため、校内学童かつ指定管理者が運営している学校の契約更新年度に併せて、民間事業者へ委託することにより、子どもたちの居場所の拡大に努めていく。</div>	歳入	配分財源	12,993,168
			特定財源	2,017,011
			計	15,010,179
		歳出（事業費）	R8要求額	18,466,933
			【参考】R7当初予算額	15,271,937
			対R7当初予算増減額	3,194,996

令和 8 年度 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】	
子ども家庭部	1 子どもの成長機会の確保、子育て家庭の負担軽減に向けて【保育・入園課、私立保育園課、幼稚園・地域保育課】 生後 6 か月から 2 歳児（満 3 歳になった年度の 3 月末まで）の保育所等に通っていない子どもを対象に、子どもの育ちの支援を目的に、保護者の就労等の要件を問わず、保育所等に通園できるようにする国事業「こども誰でも通園制度」を実施する。 （１）子どもの成長機会の確保 同年齢の子どもとのふれ合いや、子どもに対する関わりや遊びなどについて専門的な知識を持つ保育士等との交流など、家庭だけでは得られない体験により、社会性や言語能力等の発達を促すことができる。 （２）子育て家庭への支援・負担軽減 保護者の状況に問わず利用できることで、保育施設や保育士等と関わる機会を持ち、子育てにおける孤立感、不安感の解消等に繋がる。	歳入	配分財源 20,713,635
			特定財源 22,687,231
			計 43,400,866
	2 学童保育の待機児童解消を目指す【学童保育課】 （１）学童保育室整備計画に基づき学童保育室の整備を進め、令和 8 年度申込児童（令和 9 年度入室）の待機児童解消を目指す。 （２）現在の物価高騰や人件費上昇（最低賃金、労働報酬下限額等の上昇）を受け、学童保育室職員の人材確保及び長期的に安定した運営ができるよう、人件費及び委託料・運営費補助に対する支援を拡充する。	歳出（事業費）	R8 要求額 44,981,420
			【参考】 R7 当初予算額 41,209,066
			対 R7 当初予算増減額 3,772,354
	3 幼児教育・保育の質の向上を目指す【子ども施設指導・支援課、保育・入園課、私立保育園課、幼稚園・地域保育課】 （１）幼稚園利用者の経済的な負担軽減を図るため、利用料補助の拡充を行う。また、特別支援児の受入を行っている幼稚園への支援を拡充し、さらなる特別支援教育の向上を支援する。 （２）子どもの非認知能力の向上など、幼児教育・保育の充実を図るため、東京都の補助事業「とうきょうすくわくプログラム推進事業」を拡大する（区立園は 4 園から全 30 園。未実施だった家庭的保育及び認可外等の希望園でも実施）。 ※ 必要経費は各施設 1,500 千円上限（家庭的保育は 750 千円上限）、都が 10/10 補助。		
	4 就学前教育・保育施設の安定した運営支援【私立保育園課、幼稚園・地域保育課】 （１）公定価格の上昇に伴い各施設の運営費補助を増額し、事業者の安定した施設運営を支援する。 （２）物価高騰対策としては、最新の消費者物価指数や公定価格の動きに注視して対応を検討していく。		

令和 8 年度 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況【千円】	
選挙管理委員会事務局	1 令和9年執行予定 足立区議会議員、足立区長選挙の準備 足立区議会議員選挙について、直近と同様に足立区長選挙と同日で執行する場合は、令和9年5月頃の執行となり、別日で執行する場合は通例4月下旬に行われる統一地方選挙の日程で行うことになる。現時点で同日選挙なのか別日選挙なのかが決まっていないため、どちらの日程でも滞りなく選挙を執行できるように準備を進めていく。	歳入	配分財源	18,223
			特定財源	1
			計	18,224
	2 開票集計システムの新規導入 区が作成したエクセルにより開票集計を行っているが、令和7年執行の参議院議員選挙で、一部の関数に不備があり、投票総数および有効投票数に反映されていない票が発生した。令和8年度中の新システム導入を目指し、関係する各班と調整のうえ、補正予算で対応していく。	歳出（事業費）	R8要求額	18,217
			【参考】R7当初予算額	18,819
			対R7当初予算増減額	△602
3 共通投票所の検討 投票率の向上を図るため、共通投票所の設置を検討する。令和8年度7月までに、専用回線の工事スケジュール、投票所再編計画、先行自治体への聞き取り等を行い、導入することができるか検討する。				
4 投票所の代替施設を検討 以下の投票所が改修工事で使用できないため、代替施設の確保に向けて調整を行う。 (1) 当日投票所 第6投票区千住庁舎 (2) 期日前投票所 千住庁舎・押皿谷住区センター・花畑地域学習センター				

令和 8 年度 各部包括予算編成状況

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
監査事務局	1 内部統制に依拠した監査 (1) 契約事務など、事故やミスが発生した場合に影響が大きい業務を中心に監査を実施することで、監査を効率的・効果的なものとしていく。 (2) 内部統制評価報告書審査を着実に実施し、定期的にガバナンス担当部局と情報交換を行い課題解決を支援する。 2 職員の監査能力の強化 外部機関が実施する専門研修等に参加し、職員の監査能力を高め、より実効性のある監査を実施していく。 3 監査資料のペーパーレス化推進 監査におけるペーパーレス化を推進し、全庁的な紙の削減に寄与する。	歳入	配分財源	9,349
			特定財源	0
			計	9,349
		歳出(事業費)	R8要求額	9,349
			【参考】R7当初予算額	9,341
			対R7当初予算増減額	8
区議会事務局	1 迅速な情報発信・情報公開による透明性の向上 予算・決算特別委員会のYouTubeでの生配信や議事録速報版の公開に加え、現在、本会議のYouTubeでの生配信も実施している。今後も引き続き迅速な情報発信・情報公開に努め、区議会の透明性向上に努めていく。 2 誰にでもわかりやすく開かれた議会の実現 区議会ホームページの多言語対応や政務活動費の領収書公開に加え、令和7年度からは、視覚障がい者向けの「声の区議会だより」(区議会だより音声版)の作成を開始した。今後も、誰にでもわかりやすく開かれた議会の実現に努めていく。	歳入	配分財源	197,229
			特定財源	40
			計	197,269
		歳出(事業費)	R8要求額	197,943
			【参考】R7当初予算額	178,978
			対R7当初予算増減額	18,965